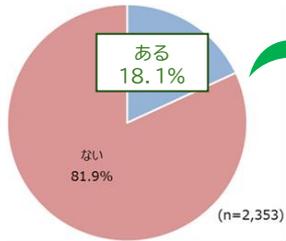


結果概要

- ☆ 外国人材のニーズ・・・国籍問わない傾向。技術系は高度専門職、製造・建設系は現場の作業要員が必要
- ☆ 県に望むことは、人材のマッチングと安定的な就労継続への伴走支援
- ☆ 従業員への日本語教育・・・時間・場所・人の体制が整わず自主学习が最多。本人の学習意欲が低いケースも判明

希望する外国人材



2,353社中、425社に
外国人雇用の予定や
雇用の計画がある

希望する国籍と人材のタイプ

(複数回答、%)

	希望企業数	経営管理 管理職	高度専門職	技能実習生 (育成就労を含む)	特定技能	留学生 アルバイト
国にこだわらない	237	12.7	45.1	53.2	54.0	22.8
ベトナム	105	4.8	23.8	53.3	54.3	7.6
ブラジル	10	0.0	0.0	40.0	60.0	20.0
中国	26	3.8	38.5	26.9	34.6	23.1
フィリピン	36	5.6	16.7	50.0	61.1	13.9
インドネシア	82	1.2	11.0	62.2	62.2	7.3
ネパール	54	0.0	20.4	48.1	51.9	13.0
ミャンマー	57	1.8	7.0	52.6	61.4	10.5
インド	21	14.3	33.3	33.3	52.4	9.5

希望する職種と人材のタイプ

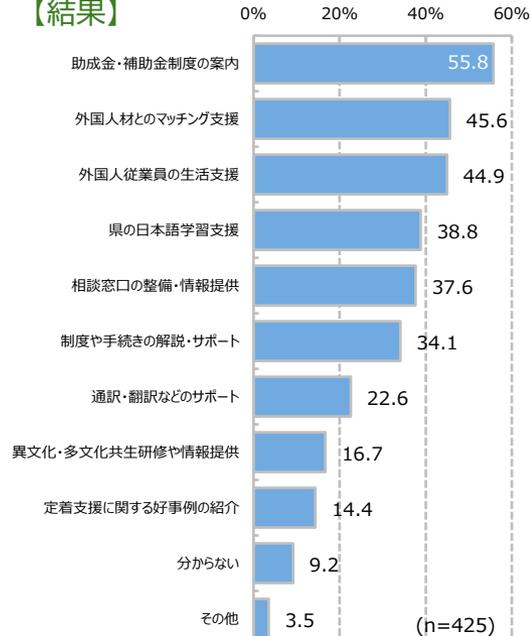
(%)

	経営管理 管理職	高度専門職	技能実習生 (育成就労を含む)	特定技能	留学生 アルバイト
製造	5.6	27.1	57.0	44.9	8.4
営業・事務職	25.9	59.3	3.7	11.1	11.1
介護・福祉職	3.4	16.9	35.6	57.6	8.5
IT技術職	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3
技術職・エンジニア	2.4	63.4	31.7	36.6	0.0
販売・接客職	9.3	44.2	16.3	14.0	30.2
建設技能者・作業員	0.8	25.6	71.1	49.6	5.8
農業	0.0	15.8	47.4	63.2	42.1

【分析】外国人雇用ニーズは産業によって大きく二分化している。知識集約型産業は高度専門職、労働集約型産業は技能人材中心であることが明確になった。

県に望む支援

【結果】



(現在・過去において外国人雇用の経験がある事業所から回答)

【分析】

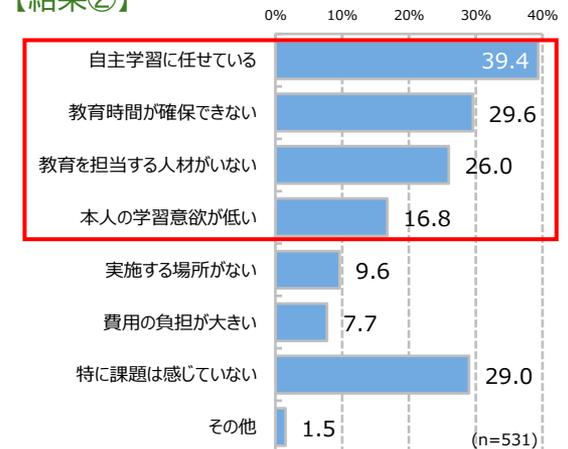
- ① 助成制度やマッチング支援の要望が強い傾向
→ コスト管理と採用方法の経験不足が課題
- ② 生活や日本語教育支援など定着促進策に要望
→ 企業の関心は雇用後の安定的な就労継続

日本語教育に関する課題

【結果①】

外国人雇用をした経験のある事業所(531社)のうち、34.8%(185社)は、従業員への日本語教育を行っていないかった。

【結果②】



【分析】

- ① 企業側が体系的な教育を行わず
従業員本人の努力に依存
- ② 企業内の教育体制不足
- ③ 本人の学習意欲を高める状況が少ない

教育機会の不足と本人側の要因が複合的な課題を形成していることが明らかとなった。

【調査概要】 調査期間：R7.7.1～R7.7.31
調査対象：県内民間企業 8,632事業所
有効回答数：2,353事業所 (27.3%)

【回答事業所
産業別内訳】
() 内は割合

農業37 (1.6) 漁業2 (0.1) 建設業698 (29.7) 製造業393 (16.6) 卸・小売業478 (20.3) 宿泊・外食業87 (3.7)
介護・医療196 (8.3) 福祉64 (2.7) 自動車整備業55 (2.3) ビルクリーニング12 (0.5) 航空業1 (0.0)
運輸・物流業83 (3.5) 情報通信業20 (0.8) その他サービス業117 (5.0) その他110 (4.7)